

事後評価シート

調査研究課題名	ミクストコミュニティの形成に向けた都市の再構築の手法に関する調査研究—高齢者の居住・移動・交流の支援に着目して—
担 当 者	主任研究官 筒井康美、前主任研究官 軽石紗貴、前研究官 深沢瞳、前主任研究官 鶴指眞志、研究官 早瀬朋史
① 当初目標と目標達成度	本調査研究は、「ミクストコミュニティ」の形成に向けて、高齢期においても、自らの希望や生活状況に応じた住まいの選択が可能なこと、日常生活に必要な移動が可能なこと、地域住民の世代を超えた交流が可能なことが重要であるとの考えの下、(1)高齢者の建物賃貸借契約を円滑化する取組、(2)公共交通を補完する等の高齢者の移動を支援する取組、(3)既存ストック活用等により多世代交流を支援する取組の3種類の取組について調査を実施したものである。 (1)の取組として、入居支援として緊急連絡先の引受けを行う取組、入居後に見守りサービスを実施する取組、死後事務委任契約を締結する取組等を確認することができた。(2)の取組として、任意団体含む多様な主体による多様な移動支援の取組を確認することができた。(3)の取組として、幅広い世代を対象に地域の居場所づくりを行う取組を確認することができた。 3種類の取組はいずれにおいても、行政の関与や多様な主体の連携によって成果があげられていることが明らかとなった。また、居住・移動・交流といった各分野の支援の枠組みにとどまらない、副次的効果も明らかとなった。一方、財源や人材の不足等、取組の継続性に課題を共通して抱えている実態も確認された。 本調査研究により、「ミクストコミュニティ」の形成に資する知見を整理し、基礎的な資料として取りまとめることができた。したがって、当初の目的は達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	事例調査にあたっては、はじめに、全国の地方公共団体を対象に、上記(1)(2)(3)の取組の実施状況についてアンケート調査を実施した。そして、同調査によって取組の実施状況を概括的に把握し、それを踏まえて特徴的な取組を選定した。これらの取組に対してヒアリング調査（一部現地調査）を実施することで、情報の新規性と独自性の確保に努めた。また、適宜文献等を用いた調査を行うとともに、ヒアリング内容の事後確認を複数回行うことで、情報の緻密性および正確性の確保にも努めた。以上により、調査研究内容は妥当であると考ええる。
③ 調査研究の仕組みの妥当性	調査研究を進める過程で、有識者・実務者に対してヒアリングを実施し、様々な角度から意見をいただいた。また、常に省内関係部局と調整をしつつ調査を実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものと考ええる。
④ 成果と活用	調査研究報告書を、本省等関係各所に共有するとともに、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。
⑤ その他	本報告書の成果の一部については、当研究所が主催する2025年度、2026年度研究発表会において報告を行うとともに、国土交通政策研究所紀要第83号において公表済みである。